

第3章

人間開発指数の進化

はじめに

本章では人間開発指数 (HDI) の進化と反響を考察してみたい。『人間開発報告書』が大きな反響を得た理由のひとつはHDIにある。「はかる」とことと「わかる」とことは不可分だといわれている (堀場製作所コーポレート・コミュニケーション室+工作舎 [2004: 8-10])。開発概念の見直しを操作可能にするには指標化は避けられないものと考えられた。しかし「人間が何をどのようにみるのか」という観測の方法は事前にプログラム化されていることが多い。むしろ観測が対象のわかり方を修正し、その修正された理解が次の観測につながっていくのである (堀場製作所コーポレート・コミュニケーション室+工作舎 [2004: 12-13])。HDIの変遷も、観測と理解の相互依存という過程を示している。第1節は社会指標の歴史を振り返り、福祉の合成指標という昔からの試みの継承者というHDIの性格を明らかにする。第2節ではHDI改善のひとつの事例としてジェンダー開発指数 (GDI) の場合を考察する。

第1節 自由としての福祉と社会指標

1. 福祉への視点

福祉をみる時、主観的幸福と客観的条件である富裕に注目する2つのア

アプローチがあった。経済学では所得や消費に焦点を当てた富裕アプローチが多かった。開発経済学の分野でも、ルイスは経済成長が環境に対する人間の制御能力を拡大することによって選択肢と自由を拡大させる、と主張した（Lewis [1955: 420-424]）。ルイスの言葉は、経済学者は何の疑問もなく物質的富裕だけを関心領域にしたわけではなかったことの証拠にされることも多かった（たとえばSrinivasan [1994: 238-239]）。しかし、現実に所得あるいは経済成長が人間の福祉や自由、選択肢とどの程度結び付いてきたのかを考察したものは意外に少ない。また「幸福（happiness）」を対象にしたものも経済学以外の分野が多かった。そのなかでもシトフスキー（Tibor Scitovsky）やミシャン（E. J. Mishan）は経済成長と幸福あるいは福祉の関係を分析した先駆的なものである。シトフスキーは戦後アメリカのデータを参照し、所得と幸福が比例しないケースがあるとして、新しい経営者と労働者による新しい生産方法が既存の企業や労働者に置き換わり淘汰していく場合には所得と幸福は比例しないこと、また新しい経済活動が外部に不快な影響を与えていく可能性をもつことを指摘し、国民所得が人間福祉の指標としては限界をもつことに注意を促している（Scitovsky [1992: 140-145]）。またMishan [1969: 168-177（訳書）]は経済成長がもたらす選択の幅の拡大は人間の実質的な福祉の拡大には結び付いてこなかったと述べている。

Rapley [2003: 31, Figure 2.1]は幸福と富裕の関係を4つのタイプに整理している（ここでの文脈に応じて用語を一部修正してある）。富裕と幸福が両方とも高いのが「良き生活（well-being）」である。両者が共に低いのが剥奪状況（deprivation）である。客観的富裕が高いのに主観的幸福が低いのは不調和（dissonance）、客観的富裕が低いのに主観的幸福は高いのは適応（adaptation）と呼ばれる。

富裕と幸福が比例すれば2つのアプローチは収斂していくであろう。しかし、幸福と富裕が比例しない場合もまれではない。たとえば、フィリピンの世論調査では8割程度の人が幸福であると答えるそうだが、客観的に厳しい貧困の状況に対して家族を中心にした相互扶助を行っていること、ささいなことでも今は幸せと思うことで自己防衛をしているという事情が

紹介されている（『朝日新聞』2006年7月26日，朝刊6ページ）。これは上記の適応の事例だろう。シトフスキーの事例は「不調和」の場合かもしれない。しかし，Rapley [2003] の整理では富裕というインプットに人間の幸福というアウトプットが対応するという機械的な見方をしている。現実の人間のあり方，ニーズは多様であり，それを充たす財・サービスが経済発展のなかで提供されるとは限らない。反対に経済発展のなかでいままで利用できたものが失われる可能性さえある。フィリピンの事例では「ほかに選択肢がない」という状況におかれているという事実，シトフスキーの事例では「いままでのように働けない」という事実が直視されることのないままになっている。重要なのは富裕と幸福の間で人間に何ができるようになったか，何ができなくなったか，どのような状態であるのか，ということである。選択肢や自由という視点で福祉をみていく「人間開発」という考え方の必要性はここにあるといえる。

2．社会指標の歴史

1960年代後半から1970年代にかけて先進国や途上国で社会指標の研究と開発が行われてきた（Moser [1973] ほか参照）。その理由のひとつは，所得や経済成長だけでは個人の自由や生活の質あるいは福祉の向上や評価はできないのではないか，という疑問があったことである。とくに1980年代から1990年代にかけて開発途上国の発展パターンが多様になったことは，発展評価への多次元的な見方を促したと思われる。たとえば，すべての国が順調に発展して，「人間開発」に必要なすべての側面で同じような速度で改善を達成したならば，所得や消費の成長だけで発展を評価してよいことになる。反対にすべての国が発展に失敗し，貧困削減への手掛かりが得られないならば，開発研究自体の意味がなくなってしまうだろう。実際には同じような条件の国々でも人間開発や貧困削減での実績は多様であり，経済成長と社会的発展との不均衡もある。発展という現象の多様性と多面性は，現実がさまざまな開発アプローチの「実験場」として機能していることを意味しているから，発展の多様なパターンを多面的に考察できるような開

発指標の有用性を高めているのである。

これまでの考察から開発指標は2つの役割をもっている。第1は発展や貧困という複雑で多角的な問題を多角的に分析する「問題発見」ということである。そのためには、社会状態の記述のために現存する多数のデータを問題発見に役立つように要約すること(帰納の側面)が求められている(倉林[1989:173-174])。たとえば、統計に示されていない女性労働の成果と負担を統計に反映させるということはジェンダー研究の重要なテーマであった。第2は政策の目標設定や評価の基準ということである。この場合には、データから誘導された指標をなるべく少数に限定することを通じて、指標の含意についての政策当局の解釈の恣意性を限定すること(限定の側面)が求められる(倉林[1989:173-174])。

問題発見としての開発指標には問題に応じた柔軟性や多くの指標による複眼的思考が必要であるが、目標設定や評価には指標の標準化と固定化、意味の明確な少数の指標の選定(焦点の限定)が求められる。このように、開発指標には多様性や柔軟性の尊重という側面と保守的な側面をもっており、この両者を調和させることは容易なことではない。国連開発計画のHDIも基本的な発想を維持しながら新しい問題に向けて進化することによって多様性、柔軟性という側面と保守的側面との調和という課題に対応してきた。

表3-1は社会指標あるいは開発指標として重要なものをまとめたものである。開発研究で提案された社会指標は、社会経済の生産能力、個人の福祉、および経済活動に投入された生産要素や資源の評価(持続可能性)があった。たとえばエーデルマン=モリス(Irma Adelman and Cynthia Taft Morris)の社会指標は社会の発展能力を多次元の指標を集計して評価しようとしたものである。またモリス(Morris David Morris)の「生活の質指標(PQLI)」は発展の成果としての生活水準を評価しようとしたものである。Hicks and Streeten[1979]は1970年代の試みをGNP調整による福祉指標、社会指標、社会会計、合成指標に総括している。しかしHicks and Streeten[1979]は概念構成の妥当性や社会のあらゆる側面を網羅できないことが不十分であったと述べている。Hicks and Streeten[1979]は開発指標の役割

表3-1 開発指標の分類

	多数の指標群	集計された指標
経済的側面		貨幣表示：国民経済計算（GDP，GNI，[GNP]）
社会的側面		貨幣表示：ノードハウス＝トービンのMEW（環境悪化や家事労働等の貨幣評価でGNPを修正），日本のNNWなど。 非貨幣的指標：人間開発指数（HDI）とその関連指標
制度的側面		ガバナンス指標，政治的自由や人権の指標（Freedom Houseのindex of world political rights and civil liberties）など。
環境的側面	OECDの環境指標（コアセット） ^① OECD2001）	物量表示：環境資源勘定 貨幣表示：グリーンGNP，「真正貯蓄（Genuine Savings，世界銀行）」など。

（出所）竹本・森口 [1998: 87-126] の分類を参考に筆者作成。

として、基本的なベシクニーズと関連の深い投入の指標を選択すること、また特定のインプットや成果の指標の選択は他の側面を無視しやすいという限界に対する配慮に注意を促している。このような1970年代の成果を継承し、多次元の開発指標のなかで個人の福祉に焦点をおいた指標としてHDIを位置付けることができる。

第2節 人間開発指数の深化と拡充

1. 人間開発指数の構成

人間開発とは人間がやりたいことができ、なりたい状態になれる自由や選択肢で生活水準を評価するという考え方である。人間の自由や選択肢は財や所得などの利用可能性、および財や所得を使って自分の望むことができる能力によって決まるとされる。

人間開発水準 = F（財・所得の利用可能性，財や所得を自分の福祉に転換

する能力，等々）（F（ ）は関数を表わす）

人間開発の水準を評価するひとつの試みが国連開発計画のHDIである。『人間開発報告書』には思想，開発政策に関する提案，そしてHDIによる現状分析の部分がある。先に「はかる」ことと「わかる」こととは不可分だといったが（堀場製作所コーポレート・コミュニケーション室+工作舎[2004: 8-10]），HDIがなければ「人間開発」の思想があれほど注目されたのか，疑問にさえ思われる。

Haq [1995]によれば，HDIの作成にあたっては，指標が人間の選択肢を評価できること，簡単な指標であること，多くの指標を総合した合成指標であること，社会指標と経済指標の両方を含むこと，改良の余地が残るように柔軟な方法論をもつこと，HDIの作成を契機にして各国に統計データの整備を促すこと，が要件とされた。HDIの作成においてはマブール・ハクだけでなく，ポール・ストリーテンやフランセス・スチュワートなどのようにベーシックニーズ・アプローチなどに参加した研究者，さらにアマルティア・セン，インジ・カウル，サディール・アナンド，メーナド・デサイなどの研究者が参加している（Haq [1995: 74（訳書）]）。HDIは健康，教育，所得の3つの指標について以下のような式によって指数に変換し，単純平均したものである。

（当該国の実績値 - 最大値）/（最大値 - 最小値）

これらの指標に示されているのは発展の評価は人間の能力や生活の良さ（well-being）に焦点を置いて行ふべきであること，「人間開発」の概念を大胆に単純化して基礎的指標の簡単な指標にすること，人間生活の評価は所得や消費だけでなく知識や健康を含む多くの側面に注目しなくてはならない，という思想である。

『人間開発報告書』はHDIの改良とともに，ジェンダー格差を考慮したジェンダー開発指数（Gender related Development Index: GDI）やジェンダー・エンパワーメント測度（Gender Empowerment Measure: GEM），貧困

を多面的に捉える人間貧困指数 (Human Poverty Index: HPI) も作成している。初期のHDIでは、1人当たり所得が臨界水準を超えた場合には、わずかに所得が増加しても重要度は低いという理由から、所得の割引評価が行われている。この臨界値は1993年までは、購買力平価で「ルクセンブルク所得調査」における先進工業国の貧困線所得を基準にしてきた。しかし先進工業国の貧困線が開発途上国の所得の目標として適切であるのかという疑問があったので、1994年の『人間開発報告書』では1人当たりGDPの国際平均を使用した。HDIの構成指標の最大値と最小値は毎年変化してきたが、時系列比較を意味あるものにするために、1994年からは長期間予測される最大・最小の値を採用した。たとえば、平均余命は25から85、1人当たり実質GDPは200から4万 (PPP [購買力平価] ドル) となった。このようにゴールポストを固定することによって時系列比較が可能になった (UNDP [1994: 90-101 (訳書) 第5章「ふたたび人間開発指数について」]、1999年以降の『人間開発報告書』では、所得は対数変換されて指標化されている (UNDP [2004: 304 (訳書)]])。その理由は、以前の算式に比べて所得をそれほど割り引かないこと、臨界水準以上ではなくすべての範囲の所得を割り引くこと、中所得国を不当に大きく割り引くことがないことである (UNDP [1999: 159-161])。

HDIがジェンダーや所得の格差を反映していない、という問題点を改善するために、1994年の『人間開発報告書』では男女格差調整HDI、所得配分調整HDIが作成されている。1995年の『人間開発報告書』のGDIやGEMは教育、健康、所得、政治参加について男女格差を考慮した到達度を示したものである。また「人間開発」の理念に沿って貧困を評価したHPIは栄養、健康、教育などを集計した多次元の貧困指標である。しかしHDIの利用方法は意外に確立していない。たとえば『人間開発報告書1994』はHDIの利用について、HDIを使った政策論争の刺激、人間開発を優先させた開発戦略の策定、国家内部の格差の解明、HDIによる新しい開発理論研究の促進、HDIを使って援助政策に対する対話を促進すること、を指摘している (UNDP [1994: 90-101 (訳書)])。またUNDP [2000: 89-111] は人権保障状況の評価にHDIの利用方法を考察している。とはいえ『人間開発報告書』自身、

援助はHDIが低くて必要の高い国に行くべきか、あるいはHDIの改善が目覚しくて進歩の速い国に行くべきか、模索中だと述べている(UNDP[1994: 90-101(訳書)])。

2. 人間開発指数の意義

伝統的な開発経済学は所得で生活や発展の水準を評価してきた。健康や環境、教育も経済的価値で評価してきたので、所得と教育・健康指標を合成するHDIのような方法は余計であるかもしれない。それでもHDIのような方法を採用する理由には次のようなものが考えられる。第1は人間活動の固有の価値である。健康や教育は人間らしい生活、健康で文化的な生活に不可欠であるから行われるのであり、経済成長に貢献するというだけの理由で行われるわけではない。この点を重視してヌスbaum(Nussbaum[2000: 5-18(訳書)])は人間生活の基礎的項目には最低水準(閾値)がある、と主張する。健康や教育などが一定水準以下では人間らしい生活ができないので、国家が責任を負わなければならないと主張するのである。このような固有価値という点で、人間開発アプローチは国家がすべての人に保障しなければならない権利の内容を具体化しようとするものでもある。

もうひとつの理由はさまざまな人間活動の間の相互補完性である(佐藤仁[1997])。健康であることの価値はそれで何かができる、という価値も含んでいる。教育の価値は技能や知識を使って働く機会が開かれていればより一層大きくなる。一定の知識がないと法制度へのアクセスもできず、自分の資産を継承・保護できないかもしれない。そこで人間に必要な項目を包括的にみることで、特定分野での欠損が生活水準向上の妨げにならないようにすることが必要なのである。

村松[2005: 37]は、HDI、GDI、GEMは直接・間接に貨幣評価できる市場向け活動の成果で構成されているという理由によって、「人間開発」概念は「人間」を手段とする「人的資本への投資」論の延長上で問題を捉えている、と批判している。たしかにUNDP[1996: 113-114]のように、人間開発関連指標を説明変数にした経済成長率の回帰式を求めて「人間開発から

経済成長へのリンク」を検証しようとしている部分もあるので、「人間開発」と「人的資本」には重なる部分がある。しかし、所得に加えて教育や健康の指標を追加している以上、教育や健康について経済成長への手段を超えた固有価値 (intrinsic value) (Osmani [2002: 262]) を捉えたいという動機付けがHDIの背景にあることを忘れるべきではない。

反対にHDIは費用便益比率のような解釈ができないのでプロジェクト評価で限られた役割しかできないと批判する人もいる (松野・矢口 [1999: 71])。HDIの経済学的妥当性を検証したPhilipson and Soares [2002] によれば、HDIは経済指標と違って福祉計測対象の当事者の直面しているトレードオフを表現することなく恣意的なウェイトを使っているために、費用便益分析のような政策介入に関する数値を提供できない。人間の福祉に占める健康や知識のウェイトは指標水準や国の状況に応じて変化する(たとえば寿命の価値は生涯消費の価値と関係する)からである。また、教育や医療の一部は人的投資としても支出されるので、これらを所得とともに指標化するには二重計算になってしまうとPhilipson and Soares [2002] は厳しいコメントをしている。

人間活動の相互補完性に注目することは、発展の歪みに注目することを示唆している。たとえば、所得の順位とHDIの順位に大きな違いがある国はどのような国なのか、ということ調べることによってそれはどのような発展の歪みを示しているのかをみるのが有用なのである。表3-2は『人間開発報告書』のなかで所得順位とHDI順位の違いが大きい国をまとめたものである。『人間開発報告書』の指数は算式やデータ、対象国が違うので、同表は時系列比較を意味するものではなく、毎年の『人間開発報告書』がどのような国の発展の歪みに関心をもってきたのかをみるためである。ハクはHDIと所得順位の違いを「所得増加の恩恵は社会全体に浸透するので所得と生活の質が相関する」という仮説の反証として理解しようとした。たとえば、基礎的な社会サービスの提供という課題に取り組んだ国(コスタリカ、キューバなど)、反対にそのような課題に取り組まなかった国(南アフリカのようにエイズや旧アパルトヘイトの影響を受けた国、ガボン、アンゴラのように産油国で政治不安の国、中東諸国など)が多いことがわかる。また、

表3-2 1人当たりGNP (GDP) 順位 HDI順位の絶対値が大きい国

HDRの版	HDR1990	HDR1991	HDR1992	HDR1993
対象国数とデータの期間	1985-1987年値, 130カ国	1985-1990年値, 160カ国	1990年値, 160カ国	1990年値 173カ国
1人当たりGNP (GDP) 順位 - HDI順位がプラス30以上の国	カンボジア (Kampuchea Dem) (38), ミャンマー(39), ベトナム(40), 中国(44), スリランカ(45), チリ(34), ラオス(37)	チリ(34), アルバニア(32), スリランカ(45), 中国(51), ガイアナ(33), モルジブ(30), ベトナム(43), ミャンマー(38), マダガスカル(31)	チリ(32), ポーランド(34), アルバニア(31), スリランカ(44), 中国(51), ガイアナ(39), ベトナム(44), ミャンマー(37), タンザニア(32)	チリ(39), コスタリカ(34), ポーランド(32), コロンビア(32), スリランカ(44), 中国(41), ベトナム(41), タンザニア(34), ガイアナ(36)
1人当たりGNP (GDP) 順位 - HDI順位がマイナス30以上の国	モーリタニア(-32), アンゴラ(-36), ガボン(-46), オマーン(-56), アルジェリア(-34), イラン(-36), サウジアラビア(-43), リビア(-36), アラブ首長国連邦(-50), クウェート(-34)	クウェート(-30), アラブ首長国連邦(-43), サウジアラビア(-37), イラク(-44), リビア(-41), オマーン(-49), ガボン(-49), アルジェリア(-46), カメルーン(-33), スーダン(-30), アンゴラ(-53), モーリタニア(-34), ジブチ(-38), ギニア(-39)	アラブ首長国連邦(-45), サウジアラビア(-34), リビア(-38), オマーン(-45), イラク(-39), イラン(-45), ガボン(-43), アルジェリア(-37), カメルーン(-30), ナミビア(-38), セネガル(-32), スーダン(-30), ジブチ(-39), ギニア(-41), モーリタニア(-35)	クウェート(-37), カタール(-33), アラブ首長国連邦(-55), セントクリストファー・ネイビス(-34), サウジアラビア(-53), リビア(-47), オマーン(-58), イラン(-44), ボツワナ(-35), アルジェリア(-42), ガボン(-65), セネガル(-35), アンゴラ(-34), モーリタニア(-33), ジブチ(-38), ギニア(-41), ナミビア(-37)

(注) 1990年のレボ - トはHDIの低い順から順位を数え, HDI順位 GNP順位で計算している。

表3-2 (続き)

HDRの版	HDR1994	HDR1995	HDR1996	HDR1997
対象国数とデータの期間	1992年値, 173カ国	1992年値, 174カ国	1993年値, 174カ国	1994年値, 175カ国
1人当たりGNP (GDP) 順位 - HDI順位がプラス30以上の国	コスタリカ(36), ポーランド(30), コロンビア(41), スリランカ(38), ニカラグア(33), 中国(49), ガイアナ(44), ベトナム(34), マダガスカル(31), リトアニア(35)	コスタリカ(32), ベトナム(31), サントメプリンシペ(36), マダガスカル(30)	アルメニア(31), タジキスタン(33), サントメプリンシペ(39), ミャンマー(35), ザイール(33)	グルジア(31), タジキスタン(35), ザイール(コンゴ民主) 31)
1人当たりGNP (GDP) 順位 - HDI順位がマイナス30以上の国	カタール(-36), アラブ首長国連邦(-52), サウジアラビア(-36), リビア(-38), セイシェル(-44), スリナム(-37), オマーン(-54), 南アフリカ(-33), イラク(-41), アルジェリア(-37), ガボン(-72), ナミビア(-43), モーリタニア(-31), アンゴラ(-35), ジブチ(-38), ギニア(-44)	ブルネイ(-34), アラブ首長国連邦(-41), カタール(-53), サウジアラビア(-43), オマーン(-60), ナミビア(-31), ガボン(-36), リビア(-38)	アラブ首長国連邦(-34), カタール(-47), サウジアラビア(-31), オマーン(-45), エジプト(-30), ナミビア(-37), ガボン(-46), モロッコ(-34), ギニア(-33), クウェート(-46)	ブルネイ(-36), クウェート(-47), カタール(-33), モーリシャス(-30), サウジアラビア(-32), オマーン(-49), ボツワナ(-30), ナミビア(-35)

表3 - 2 (続き)

HDRの版	HDR1998	HDR1999	HDR2000	HDR2001
対象国数とデータの期間	1995年値, 174カ国	1997年値, 174カ国	1998年値, 174カ国	1999年値, 162カ
1人当たりGNP (GDP) 順位 - HDI順位がブラス30以上の国	グルジア(33), コンゴ民主(31), タジキスタン(43)	キューバ(47), グルジア(37), アゼルバイジャン(34), タジキスタン(46)	キューバ(40), タジキスタン(43)	アルメニア(44), グルジア(32), タジキスタン(36)
1人当たりGNP (GDP) 順位 - HDI順位がマイナス30以上の国	ブルネイ(-33), クウェート(-49), カタール(-38), ボツワナ(-31)	クウェート(-30), サウジアラビア(-37), オマーン(-47), 南アフリカ(-47), チュニジア(-34), アルジェリア(-31), グアテマラ(-32), ボツワナ(-70), ガボン(-71), ギニア(-37), ナミビア(-44)	サウジアラビア(-32), オマーン(-42), 南アフリカ(-54), ナミビア(-40), ボツワナ(-57), ガボン(-60), アンゴラ(-34), ギニア(-34), クウェート(-31)	オマーン(-33), 南アフリカ(-49), ガボン(-44), 赤道ギニア(-31), ナミビア(-39), ボツワナ(-55), アンゴラ(-44), ギニア(-32)

HDI順位が所得順位に比べて高い国(旧ソ連圏など)は十分な経済的基盤がなければ社会面での改善も持続可能でない, と述べている(Haq [1995: 61-65 (訳書)])。

3 . 深化と拡大

溝口 [2003: i] は, 統計調査の変貌を, 環境に対応しながら自己の基本的部分を維持すると同時に形態を変えていく「進化」という言葉で表現している。「人間開発」という基本理念を維持しながら, 開発問題の新しい課題

表3-2 (続き)

HDRの版	HDR2002	HDR2003	HDR2004	HDR2005
対象国数とデータの期間	2000年値, 173カ国	2001年値, 175カ国	2002年値, 177カ国	2003年値, 177カ国
1人当たりGNP (GDP)順位 - HDI順位がブラス30以上の国	キューバ(35), アルメニア(41), グルジア(34), タジキスタン(39)	キューバ(38), グルジア(33), タジキスタン(41)	キューバ(39), アルバニア(31), アルメニア(33), ウズベキスタン(35), モルドバ(36), タジキスタン(45)	キューバ(40), アルバニア(30), エクアドル(30), ウズベキスタン(32), モルドバ(33), タジキスタン(36), ミャンマー(34), キルギスタン(33)
1人当たりGNP (GDP)順位 - HDI順位がマイナス30以上の国	オマーン(-38), 南アフリカ(-56), 赤道ギニア(-73), ガボン(-44), ナミビア(-54), スワジランド(-33), ボツワナ(-62), アンゴラ(-36), ギニア(-30)	サウジアラビア(-33), オマーン(-36), アルジェリア(-31), 南アフリカ(-64), 赤道ギニア(-78), ガボン(-40), ナミビア(-59), ボツワナ(-65), スワジランド(-34), アンゴラ(-32)	オマーン(-32), サウジアラビア(-33), イラン(-31), 赤道ギニア(-103), 南アフリカ(-66), ガボン(-50), ナミビア(-48), スワジランド(-37), ギニア(-30), アンゴラ(-38), ボツワナ(-67)	オマーン(-30), サウジアラビア(-33), 南アフリカ(-68), 赤道ギニア(-93), ガボン(-43), ナミビア(-44), ボツワナ(-70), スワジランド(-47), アンゴラ(-34)

(出所) 国際開発計画『人間開発報告書』(HDR)各年版(UNDP [various years])から筆者作成。

に見合った開発指標を提供していくHDIの変遷過程は「進化」という言葉が適している。第2章でHDIに対する反応をみてきたが、それは表3-3のように、ケイパビリティ・アプローチ内部のものとそれ以外のものにまとめられる。『人間開発報告書1995』はHDIに対する批判を、次元の選択(政治的自由や文化的価値、環境的持続可能性を入れていないことなど)、所得

表3 - 3 人間開発指数への評価

	ケイパビリティ・アプローチを受け入れるもの	ケイパビリティ・アプローチを受け入れないもの（無関心を含む）
人間開発指数に肯定的なもの	Sen, Nussbaum	Noorbaksh
人間開発指数への批判を含むもの	Klasen, Qizilbash	Dasgupta, McGillvray

（出所）筆者作成。

表3 - 4 人間開発指数の進化

現行のHDIの領域の深化	政治的権利，市民的自由
社会・制度・文化・ジェンダー	自然環境，持続可能性

（出所）筆者作成。

の取り扱い，データの質などに整理している。同報告書は，HDIの構成指標としての所得は十分な生活水準の指標以上のものではないので社会・経済指標を合成した指標の意味はあること，飽和状態（satiety）よりは基礎的水準の充足（sufficiency）を重視する以上は所得の福祉への貢献度を割り引くことが必要であること，人間開発は経済成長や社会開発にも配慮した開発の包括的なパラダイム（a holistic development paradigm）であるので既存の開発論とは区別できる，と反論している（UNDP [1995: 117-124]）。さまざまな批判を受けたHDIの進化は，伝統的なHDIの領域を深化させていくことと新たな領域変数へ拡充していくことに分けられる（表3 - 4）。政治的自由や人権に注目した先行研究としてAdelman and Morris [1973]の社会文化・政治的指標およびHumana [1992]の人権指数のような成果があげられるが，これらの成果によりケイパビリティの視点に従って社会経済指標を拡充することが重要である。

4．深化の方向

伝統的なHDIの深化のひとつは歴史的発展を評価できる時系列の作成である。これまで時系列がないことがHDIの問題点のひとつであった（Morris [1993]）。HDIの構成指標の最大値と最小値は毎年変化してきたが，

時間を越えた比較を意味あるものにするために、1994年からは長期間予測される最大・最小の値を採用した。たとえば、平均余命は25から85、1人当たり実質GDPは200から4万（PPPドル）となった。このようにゴールポストを固定することによって時間を通じた比較が可能になった（UNDP[1994: 90-101（訳書）]）。

その一方でHDIは国際比較、クロスセクションの比較に作成されたもので、時系列の利用は適切ではない、という指摘もあった（中兼 2002: 102-105）、松井 [2006: 26]）。HDIに対するさまざまな批判は、理論に関わる問題点と使用データや計算方法に関わる問題点に分けられる。理論的問題とは、歴史的発展のなかで基礎的事項が変化していく可能性である。貧困への絶対的な視点、普遍的視点を強調するセン自身、「貧困、その相対的な語られ方（poor, relatively speaking）」のなかで、知識を得る、健康である、などの事柄は、どのような歴史や地域の社会に生きる人でも普遍的に必要なことであるが、その実現の方法は個人が社会のなかに置かれた状況の影響を受けるだろう、ということ述べている（Sen [1983: 160-163]）。知識の獲得は識字率の変化である程度は追跡できるが、社会経済が複雑になるにつれて、コミュニケーションに必要な能力は外国語や数学的能力なども含まれるかもしれない。したがって、社会が急激に変化していく状況で現行のHDIをそのまま作成しても発見は少ないかもしれない。

5. 人間開発指数の拡充

HDIに対する批判のひとつには、政治的権利、市民的自由が入っていない、というものがある。中兼 [2002: 105] は、HDIに政治的自由度指数を加えて「社会的発展指数」を作成すれば、中国の歴史的発展も現在のHDIとは違って見えるかもしれない、と述べている。もっとも、『人間開発報告書』は政治的権利や市民的自由の重要性に早くから注意しており、人間開発指標に組み込むことにも挑戦してきた。さらに政治的自由や民主化の指標化も試みられてきた（「人間的自由指数（Human Freedom Index: HFI）」はUNDP[1991: 18-21]、「政治的自由指数（Political Freedom Index: PFI）」はUNDP

[1992: 26-32, table 2.1] 参照)。Crafts [1997: 627-637] は、1860年付近の欧米 12 国国の所得、HDI、政治的権利や市民的自由を組み込んだ Dasgupta and Weil [1992] の「生活の質」指標を作成した結果、所得とHDIの順位相関係数 (0.86) に比べて「生活の質」指数とのそれは低い (0.51) ことを報告している。もちろん作成する以上は「民主主義」「政治」というものについての精密な概念が必要である。『人間開発報告書2000』はかつての政治的自由度指数の試みを振り返り、この指標が数量的で実証的なデータに基づいたものではなく質的判断によるものであったこと、複雑な問題を単純な段階評価にしてしまったこと、政治的自由度指数を作成してもそれがなぜ特定の値をとるのかというメカニズムを明らかにできないことを反省している (UNDP [2000: 91])。

6 . 実践に向けて

HDIの拡充に対して2つの方法がある。ひとつは漸進的拡充である。費用便益分析では特定の項目の変化でどの程度投資基準の変化があるかを調べる感度分析という方法が行われている (松野・矢口 [1999: 37-38])。これと同様に、HDIの一部を別の指標にしたり、変数を追加した場合の変化をみることで、原指数と拡張指数との比較で地域の分析を深めることが考えられる。もうひとつは政策インプットとの対応を明らかにする中間指標 (throughputとも呼ばれる) (Rapley [2003: 39-43]) を導入し、指数と政策との接点を考える、というものである。たとえば雇用について Sen [1975] は、所得形成を通じて生活を支え、生産の側面 (財やインフラ) でも生活を改善し、さらに不利な人に機会を与えることで認識の変革も促すことができると述べ、人間開発の重要な過程として雇用や労働を考えている。また Pillarisetti and McGillivray [1998] はGEMの変化に女性の労働力参加が有意な効果をもつことを報告している。

政策や実務を行う者に対して指標が与えるインセンティブを考慮すれば、HDIがどのような文脈で利用されるかが重要である。計測という行為は計測対象になる現実との間で相互作用をもち、現実と相互干渉してしまうの

で、報酬や税金の計算の基礎になるような成功指標は計測対象となる現実に対して予想に反した影響を与えてしまう、とデイリーは指摘している (Daly [1996: 57-60 (訳書)])。ある指標が生み出される背景にある現実には、さまざまな要因が複雑に連関している。このような連関や文脈を無視して、特定の指標の変化だけを政策目標にするのは弊害も大きい。たとえばデイリーは、持続可能でない発展の歪みにもなう防衛的支出(環境破壊の回復や医療支出など)を、消費のために利用可能な純生産物から控除することを提案している (Daly [1996: 143-144 (訳書)])。このことによって本来求められるのは防衛的支出の原因となった環境破壊や病気を少なくすることであるが、現実に修復を必要とする環境や治療を必要とする患者をそのままにしてそれに向けた支出だけを削減するのであれば、それは福祉に歪んだ影響を与えることになる。

HDIの改善を保障する発展メカニズムの解明も必要である。Adelman and Morris [1968: 260]の社会指標は「発展の潜在能力がある途上国 (underdeveloped countries with immediate potential)」を識別するために用意されたものである。UNCTAD [2002: 29-36]は最貧国 (The Least Developed Countries: LDCs) に止まっているかどうかの判定を所得水準、生活指標、産業構造や貿易構造の指標で評価している。Liou and Ding [2004]は、LDCsに分類される途上国の経済構造の問題点はただ単に所得水準だけでなく、経済的脆弱性にも注目すべきであると考え、新しい開発指標を提案している。しかし、そのような成長への潜在能力がどの程度実現するかメカニズムは明確ではない。HDIの是非が言及される割には、HDIが改善されるメカニズムの解明を行った論文 (Kosack [2003]など)が意外に少ないことも事実である。このことは発展メカニズムに関する仮説発見という人間開発指標の発展方向を示唆している。『人間開発報告書』やHDIの問題意識を継承した指標でも、それらの指標が何か特別の政策目標としての意味をもたないかぎり、発展メカニズムの解明という点で有効なのかは疑問が残る。たとえばArchibugi and Coco [2004: 648-651]は1人当たりGDPを自分たちの作成した技術指標で回帰分析しているが、このような合成指標にさまざまな指標を集約したうえで回帰分析するのではなく、直接もとの

データを使った成長回帰分析をなぜしないのか、その理由は明らかではない。

第3節 ジェンダー開発指標とその周辺

1. ジェンダー研究の人間開発指数への反応

所得や財ではなく、「人間が現実にどのようなことをなしえるのか」という自由に注目して発展をとらえる「人間開発」の考え方は、ジェンダー研究の領域でも好意的に受け止められたようである。たとえばSharma [1997] は、既存の国民経済計算（GNP）の代替的指標の候補としてHDIを取り上げて、社会のさまざまなグループの格差を捉えること、現在の経済統計では過小評価されている女性労働の価値を評価していくこと、さらに女性が基本的な機会を十分に与えられていない現状を反映していくような方向でHDIが発展していくことを求めている。このようなジェンダー研究からの要請に応えるものが国連開発計画のジェンダー開発指数（Gender-Related Development Index: GDI）とジェンダー・エンパワーメント測度（Gender Empowerment Measure: GEM）である。GDIもGEMも人間生活の基礎的な領域でのジェンダー格差を損失として割り引いた開発指標を目指したものである。

GDI は知識、健康、所得の分野でジェンダー格差の損失を考慮した開発指標である（UNDP [1995: 125-135]）。たとえば、教育の指標（たとえば識字率や就学率）は以下ようになる。

$$He = \left((S(F))H(F)^{1-a} + S(M)H(M)^{1-a} \right)^{\frac{1}{1-a}}$$

ここで $S(F)$ と $S(M)$ は女性と男性の人口比率、 $H(F)$ と $H(M)$ は女性と男性の識字率、 a は不平等回避度である。 a が0の時に He は平均識字率と等しくなるが、 a が大きくなるにしたがって、ジェンダー格差の損失が大きく評価され、開発指数は低い値をとる。このような指標を教育、所得、

健康で求めて平均したものがGDIである。

これに対してGEMは議会や管理経営職のジェンダー比率と所得のジェンダー比率をGDIのように指標化して平均したものである。GEMは人間の主体性、政治社会分野への参加でのジェンダー平等に焦点を当てた指標である。この指標は、政治参加は固有の価値をもっていること、女性の問題は女性自身が最も理解し対応できること、構成員の半分に発言権を認めない社会のあり方は問い直されるべきであること、という問題意識から作成されたものである。

GDIやGEMの定式で対象になっている「基本的な自由」には「健康で安全に暮らせる」という自由、「自分の意思を表明できる」という自由、あるいは「自分の人生に関する意思決定に参加する自由」などが含まれる。GDIは健康（平均余命）、教育、賃金所得から構成され、GEMは所得のほかに政治や社会の重要な意思決定の領域での参加などに関する変数が採用されている。これらの指標には包括範囲の妥当性（たとえば暴力からの安全や投票できる自由など）、採用指標の妥当性（たとえば賃金所得のジェンダー格差が途上国のジェンダー的経済不平等の指標として妥当なのか）など、さまざまな批判がある。しかし、ジェンダー問題の重要性に向けて開発研究の焦点を移動させた業績は評価されねばならない。

2. 「人間開発」概念がジェンダー研究に提起するもの

これまで「開発とジェンダー」の領域で『人間開発報告書』が論じられるときには、ジェンダー研究の成果が反映されていない、という形式の批判が多かった。しかし、「人間開発」という概念自身はジェンダー研究に示唆するところもあると思われる。そのひとつはジェンダーの問題の焦点を財・サービス、所得や消費から自由と選択肢の拡大へと転換させたことである。たとえばジェンダー研究で注目されてきた「無償労働（アンペイドワーク）」の評価を取り上げてみよう。現在の経済統計のあり方を批判するマリリン・ウォーリング（Marilyn Waring）は自分の著作（『新フェミニスト経済学』）のなかで、生産的および再生産的な無報酬の女性労働に帰属計算

とよばれる方法で貨幣的価値を与えることの目的は、女性の労働を眼に見えるものにし、政策や考え方に影響を与えることだと述べている（Waring [1988: 7（訳書）]）。ウォーリングは天然資源の保存や人間生活上の大半を占める労働、生命自身の再生産の価値を軽視してきた現在世界の価値観の転換が無償労働の評価と不可分に結び付いていたと考える。しかし、仮に女性労働の価値の評価が大きいこと、それが報酬をともなわないことがわかったとしても、開発政策が何をすべきなのかは自明ではない。女性の労働が無償であることが現金収入の不足の原因であるというのであれば、現金収入がなければ生活できない状況そのものを明らかにする方が重要である。再生産や家計内の労働によって女性の健康が損なわれるのが問題であれば、健康の損失そのものを明らかにする方が重要である。また、無償労働の原因が女性の「奴隷状態」（Waring [1988: 186-187（訳書）]の言葉）にあるならば、その「奴隷状態」そのものを分析すればよいはずである。さらに、生命の再生産に貨幣価値を与えることは生命に貨幣価値を与え、人間の生命や健康の固有価値を軽視することになるかもしれない。このように、無償労働の評価がジェンダーの問題を考える場合に与える指針を深く考える必要があると思われる。

これに対してケイパビリティ・アプローチは女性の自由そのものをみようとす。女性に何ができ、何ができないかをみようとす。そのことによって無償労働がなぜ生まれるのか、無償であることが女性の意識や生活にどのような影響を与えるのか、女性の労働の成果が社会のメンバーの生活にどのような意味をもっているのかをみようとす。このようなケイパビリティ・アプローチの問題意識に沿って統計指標の再構成を試みたものがGDIやGEMであった。

3．ジェンダー開発指数の問題点

現在のGDIやGEMには問題点もあり、とくに途上国の大多数の女性の日常生活とはかけ離れた指標である、という批判もある（上山・黒崎 [2004: 132-134] など）。これらの指標を包括的に検証したBardhan and Klasen

[1999], Pillarisetti and McGillivray [1998] およびNogami [2005] は以下のような問題点を指摘している。

GDIの問題点には次のようなものがある。第1に、GDIのなかで賃金所得のジェンダー格差が経済的格差に使われているが、所得の格差と現実の消費水準の格差が連関するとは限らない。第2に、労働所得の分配シェアの決定には技術的、分業上の理由もあるので何の理由もなく基準値を50対50に決めることは疑問である。第3に、賃金所得のジェンダー格差をみても報酬をとまわらない仕事やリプロダクティブ活動（人間の再生産活動）に関する仕事の格差は表現できない。第4に、非賃金部門の所得格差をみても農業部門やインフォーマル部門での経済的格差をみることにはならない。最後に、教育・健康・経済のジェンダー格差を同等のウェイトで集計することの妥当性は疑問である（国によっては平均余命のわずかな減少でも実際には死亡率の大幅な増加になるかもしれない）。

GEMの問題点には次のようなものがある。第1は国政の議会の議席が国政への女性の発言権をどの程度保障するのか、という問題である。第2はGEMが国政やフォーマル部門に焦点を置きすぎているために、地方政治や行政、NGOなどでの女性活動の自由を表現できない、というものである。第3は経済のジェンダー格差が所得に偏っていて、仕事に必要なさまざまな機能（信用や生産資産、保育機能など）の利用可能性は考慮されていない点である。また、投票権（女性の）の問題が軽視されてはいないか、ジェンダー格差は国のなかでも多様ではないか、という問題も指摘されている（Pillarisetti and McGillivray [1998]）。

4. GDIとGEMの応用

表3 - 5はGDIとGEMの応用として『人間開発報告書2005』の所得（1人当たりGDP）とGDIとGEMの世界分布をみたものである。また、これらの指標をバングラデシュ基準で格差にしたものも示してある。1人当たりGDP、人間開発指標（HDI、GDI、GEM）の世界不平等度をみると、GDP格差は非常に大きい人間開発指標の格差は意外に小さいことがわかる。こ

表3 - 5 世界の間開発指標

(1) 所得とHDI, GDI, GEMの世界格差

	1人当たり GDP (PPP, 2003年)	HDI (2003年)	GDI	GEM	GEM順位 (80カ国中)
ノルウェー	37,670	0.963	0.960	0.928	1
アメリカ	37,562	0.944	0.942	0.793	12
日本	27,967	0.943	0.937	0.534	43
韓国	17,971	0.901	0.896	0.479	59
バングラデシュ	1,770	0.520	0.514	0.218	79
イエメン	889	0.489	0.448	0.123	80

(2) バングラデシュを1とした時の世界の格差

	1人当たり GDP (PPP, 2003年)	HDI (2003年)	GDI	GEM
ノルウェー	21.28	1.85	1.87	4.26
アメリカ	21.22	1.82	1.83	3.64
日本	15.8	1.81	1.82	2.45
韓国	10.15	1.73	1.74	2.20
バングラデシュ	1	1	1	1
イエメン	0.50	0.94	0.87	0.56

(出所) UNDP [2005: 267-270, 347-354 (訳書)] から筆者作成。

表3 - 6 日本の政府刊行物のなかのGEM

- ・内閣府 [2002: 31-34] (平成14年版), HDI, GDI, GEM上位50カ国を分析し、日本のGEM順位が相対的に低いこと、しかし近年GEM順位に改善がみられることを指摘している。
- ・内閣府 [2003: 50-52] (平成15年版), HDI, GDI, GEM上位50カ国を分析し、日本のGEM順位が相対的に低いことを指摘している。
- ・内閣府 [2004: 56-60] (平成16年版), 日本のGEMが2002年(2000年データ)の0.527から0.515(2001年データ)に低下した理由を分析し、GEMの構成要素である推定勤労所得が、男女の比率の変化はわずかであるのに、円安によるドル換算した時の男女の勤労所得が低下したこと、GEMは女性の社会活動の進出以外の要因で変化し得ることを指摘している。
- ・内閣府 [2005: 54-56] (平成17年版), HDI, GDI, GEM上位50カ国を紹介し、日本の位置付けを行っている。

(出所) 内閣府 [各年] の内容から筆者作成。

のことから、生活の質（well-being）からみた格差は所得格差とは意外に結びついていないという仮説が考えられる。McGillvray and Pillarisetti [2004]は1人当たりGDP, HDI, GDIおよびGEMの世界分布を分析しているが、GEMの分布は所得とは違う傾向を示している。このことは、生活や政治社会参加の自由は所得と比例するとは限らず、ジェンダー平等の問題はただ単に所得成長だけには尽きないことを示唆している。国際機関が人間開発指標のような普遍的な尺度で世界各国の順位を公表したことで、世界の国も説明を求められるようになってきている。たとえば日本でも、男女共同参画法に関連した政府刊行物でGDIとGEMが参照されている（表3-6）。

5. GDIとGEMの課題

GDIとGEMの改善に向けた論点をまとめてみたい。第1は人間開発の構成要素間でトレードオフを認めるのか、という点である。哲学者ヌスバウムが提示した基本的な人間の自由（「ケイパビリティ」）のリストはGDIとGEMの発展の方向を示している。その一方で、これらの基本的な項目のリストに掲げられたもののトレードオフを認めるのか、という問題が生じてくる。GDIとGEMは教育、健康、政治社会参加の指標をウェイト付けし集計して国(社会)をランク付けている。そこには「健康の 単位の改善」と「所得の 単位の改善」が総合指標へのインパクトにおいて同等とみなされ、トレードオフの関係におかれている。しかし健康や政治参加などの基本的な人権に関わる事柄は、そのどれひとつが欠けても人間らしい存在が損なわれるものであり、ウェイト付けやトレードオフは認められない、という主張もある。しかしながら、限られた時間や資源で総合的な生活水準の改善においてよりよい成果を上げたい、というニーズも一方にはある。むしろ重要なのはトレードオフを認めるのか、ということではなく、どのようにトレードオフをやっていくのかということではないか、という立場もある（若松 [2003: 164-166]）。

第2は生活の質の評価の普遍性である。ヌスバウムは、人間の生活にとって不可欠な項目のリストについて、文化の違いを超えて合意できるも

のがあると考え。なぜならば悲劇的な人間の状況についての物語は文化の境界を越えて受け入れられているからである (Nussbaum [2000: 88-89 (訳書)])。ヌスバウムは人間の必要事項のリストとして次のようなものを提案する。(1)生命, (2)連帯, (3)身体的健康・安全, (4)自然との共生, (5)感覚・想像力・思考, (6)遊び, (7)実践理性, (8)環境の制御 (物的, 政治的)。もっともヌスバウムは, このリストは基本的な政治原理の支柱と社会的最小限度を示すものであり, 完全な正義論を目指すものではない, と注意している。

ヌスバウムは女性の生活の質の評価のための普遍的な枠組みの提案に3つの反論を考え, そのひとつひとつに対して次のように回答している。それは文化からの議論, 多様性からの議論, 温情主義という点からの議論である。「文化的な反対論」に対しては, 現実には男による不公正な扱いに対する女の抗議はさまざまな国の伝統のなかでも古くからあるテーマだったと反論する。「多様性からの反論」に関しては, 各々の社会の多様性から来る普遍的な枠組みへの批判には, 何が護るに値する文化的価値なのかを論じる普遍的な枠組みこそが必要なのだ, と反論する。「温情主義からの反論」に関しては, 特定の普遍的価値を人々に強制する「温情主義」からの批判がある。これに対してはどんな法体系も人々にしたいことを妨げるという意味では「温情主義」的なものであり, 選択の自由には物的前提条件があること, 温情主義一般を拒否することと, 中心的価値擁護のために温情主義を支持することは十分整合的だと思われる, と反論している (Nussbaum [2000: 48-69 (訳書)])。

第3はジェンダー領域とほかの領域との関連である。ジェンダー研究の重要なテーマは, リプロダクティブ・ライツ (ヘルス), 人口という問題であり, これらの領域は環境などとも関連する。そこで開発の諸問題とジェンダー領域を関連付けた指標を作成し, ジェンダー問題の重要性を訴えるということが考えられる。インドの環境悪化と人口, 女性の生活との関連という視点からHDIの改良を試みたAgarwal [1997]の作業などはそれにあたる。Agarwal [1997]は人口性比, 農村部女性の識字率, 農村部出生率, 年間降水量, 森林面積比率, 農村の非貧困人口を指標に選び, 1971年から

1991年までのインドの州別指標を作成している。この試み自体は興味深いものだが、「ジェンダー」「環境」「人口」それ自体が複雑な問題であり、それらを少数の指標で代表させるのは難しいだろう。GDIとGEMのもともとの意図は基本的な人権や人間の自由の到達度を偏りなく評価するところにあるので、集計指標の値やランキングに過度に注目するのは正しい利用方法とは思われない。GDIとGEMは地域の平均的な状況を示しているので、評価対象である当事者（女性）の直面している多様な制約や状況、あるいは願望への配慮をともなって利用されるべきだと思われる。

むすび 指数を補完するもの

政治算術というプロセスを經由して経済学は倫理学から独立したといわれる（作間編[2003:2-3]の指摘による）。HDIという新しい政治算術は開発経済学のなかに倫理的な視点をもう一度導入しようとしているようである。しかし、HDIはただ単に倫理的な視点に配慮することだけでなく、やはり開発の新しい政治経済学を構築することを目標にしてきたのではないか。それならば、第1に問題発見の手段としてHDIを使うことである。問題発見も2つに分かれる。まず「人間開発」という視点で既存のデータを見直すことで、開発問題の新しい側面を示すということ、人間開発指標で新しく何かを説明することである。もうひとつは目標としてのHDI（その構成指標）を説明するような要因、それらに働く政策変数を明らかにすることである。問題発見としての機能に加えて期待される第2の機能は政策の目標と評価である。これまでHDIに対して、構成指標のウェイトに合意がないとの批判がよせられてきた。しかし、開発は複数の評価軸、価値観が対立するなかで行われるものではないか（佐藤仁[1997]の指摘による）。むしろ、HDIのような指標を作りながら合意できる領域を拡大していくのではないか。もちろん、そのためには単に統計指標を用意するだけでなく、互いに対立する人々の間で対話しようという環境が用意されている必要がある。

HDIには技術的な問題点もあり、開発経済学が所得や消費を中心に構築されていることもあって、まだまだ一般的に利用されるまでには至っていないようである。たとえば、HDI、GDIやGEMのような指標は生活水準の到達度や格差を示してはいるが、そのような格差の背景にある地域の文脈や因果関係はわからない(Razavi [1999: 417])。そのため指標の改善を目標にした政策として何をすべきかという問題も自明ではないので、政策の柔軟性(あるいは恣意性)を許容してしまうかもしれない。しかし、指標は引用され、批判されることで発展していくものであり、この意味では先進国・途上国の「生活の質」をめぐる議論にHDIはもっと参照される必要がある。

最後にHDIにとって一番大きな困難は、HDIが必要とされている国は、極めて状況が悪く、HDIに必要な統計資料すら得られない国である、という点である⁽¹⁾。このような困難を克服するために必要なのは、第1に途上国の統計的能力形成(UNDP [2003: 35, Box 2.1])、第2は統計作成機関の動機付けとインセンティブである。たとえば『人間開発報告書2005』で主要な統計表に含まれていない国連加盟国(アフガニスタン、北朝鮮、イラク、ソマリア、リベリア)といった国がそうである。そして、それらの国では国民経済計算や家計調査も不十分であるのなら、人間の状況を所得というフィルターから自由に直接みることのできるケイパビリティ・アプローチの利点が生かされるのではないか。それは学術的方法でなくても、ルポルタージュや小説であってもよいのだ。

〔注〕

- (1) HDIの元になっている統計データの信頼性について検証したものがMauldin [1994]である。これは『世界開発報告1993』と『人間開発報告書1993』の妊産婦死亡率(Maternal Mortality Rate per 100,000 live birth)のデータを比較した結果、両者がWorld Health Organizationの1991年のデータを元にしていてのに各国のデータが非常に違うことを指摘している。この論文のなかでは、統計に関するテクニカルノートで出所や推計方法を丁寧に記述すること、国際機関がレポートを作成する場合には相互に協議・調整すること、一定の範囲での推定ならその範囲を示すこと、などが必要であると指摘されている。またCastle [1998: 832-834]は、先進国を対象にしたHPI- 2が先進国における死亡率の低下を不当に低く評価し、若年失業率を過大に評価していると批判している。

統計作成機関の動機付けについてWade [2004: 583-584]は専門家が組織の戦略目

的から独立に最善を尽くす「外生的モデル (exogenous model)」と、組織の戦略目的への貢献を期待する経営者の期待に沿って専門家がデータを作る「内生的モデル (endogenous model)」という見方を提案している。Wade [2004] は世銀の世界所得分布統計に関するコメントだが、同じような問題はHDIについても考えられる。